


奈良県の持続的な発展のための
脱炭素・水素社会実現に向けた取組

令和6年1月24日(水)
知事記者会見資料



本日の発表内容（概要）

県の脱炭素目標

本県は、2030年温室効果ガス45.9%削減、2050年カーボンニュートラル目標を設定

産業振興

脱炭素化への対応が企業の重要な課題に → 産業振興には「脱炭素化できる地域」化が必要

災害対応

災害時の電力確保は最重要課題の一つ → 県内での独立した再エネ供給網の整備が重要



本県の持続的発展には、脱炭素化の推進が必要不可欠



本日の発表内容

1. 水素社会実現に向けた新たなプロジェクト（p.2～4）

本県の特性を踏まえた、水素社会実現の先進地域を目指す新たなプロジェクトの始動

2. 県有地における太陽光発電による再生エネルギー供給事業（p.5）

五條市の県有地を活用して、官民連携による関西最大級の太陽光発電施設を整備

【参考】まほろばゼロカーボン推進事業の事業者決定（R6.1.17公表済）

県有施設全体の電力一括調達、太陽光発電導入・省エネ改修を行う全国初の取組

1. 水素社会実現に向けた新たなプロジェクト

本県の特性を踏まえた脱炭素戦略における水素導入の意義

- 本県は、地勢的要件と系統制約から水力・風力発電を導入するには限界。太陽光と水素が重要。
- 特に、水素は利用段階でCO2を排出しない上に、再エネを含めた多様なエネルギー源から製造可能であることから、温暖化対策に貢献しながらも、エネルギー供給の安定化を図ることが可能。
- また、太陽光は出力を制御できないため、太陽光発電の調整力としても水素は必要不可欠。
- 国も15兆円規模の水素社会に向けた戦略を策定。本県のような「内陸型」の水素利活用モデルを確立することは、日本全体の水素戦略の実現、エネルギー安全保障の観点からも重要。
- なお、水素は、災害等による停電時でも、燃料電池やFCV等を活用し、電力の継続供給が可能となるため、災害等非常時における安心確保に大きな役割を発揮することが期待できる。



本県では、水素を中核として脱炭素化を推進していくことが重要

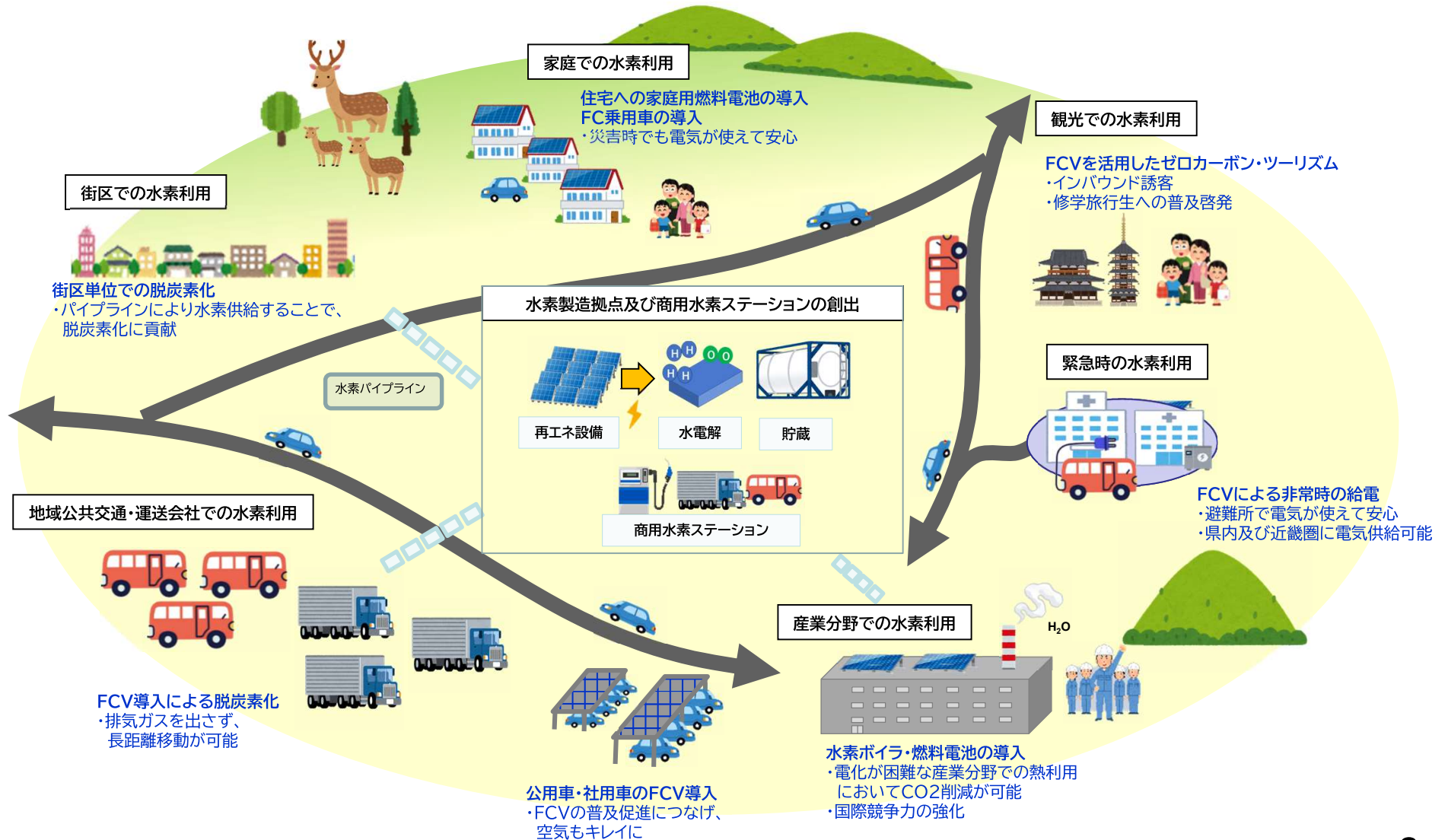
①ユーザー、②水素供給事業者、③FCV等のメーカーがそれぞれ、十分な供給体制あるいは需要を見込めなければ、導入・投資計画を立てづらく、コストが下がりにくいという3すくみの状態となる



それを解消するため、官民が連携して、一定の地域での水素需要の塊を作り出すことがポイント

1. 水素社会実現に向けた新たなプロジェクト

2030年に向けたビジョン：奈良を水素の先進地域に



1. 水素社会実現に向けた新たなプロジェクト

R6年度より水素利活用に本格的に着手するとともに、「水素基本計画」を策定し取組を推進

		R6(2024)年度 の取組	R12(2030年)まで に	R32(2050年) に向けて
		水素利活用に係る施策に 本格的に着手	水素利活用の 拡大・普及	水素社会の実現
利 活 用	水素製造拠点 水素ステーション	まともある水素需要が見込まれる地域を重点戦略地域として官民連携で基本計画を策定 水素製造に資する太陽光発電設備等導入を支援等	水素製造拠点・ステーションの設置	産業やくらしで水素の利用が広がり 地域の持続的な発展が実現
	モビリティ	商用FCV(バス、トラック等)普及の取組に着手 公用車に水素燃料電池車を導入	モビリティ分野で水素需要の塊を創出	
	事業所や工業団地 での利用	県内事業所における水素エネルギーの活用を加速(国補助金への上乗せ) 既存工業団地内での水素/再生可能エネルギー活用による脱炭素化計画を策定	工場等の熱利用等の水素利用を実現	
	災害対応・普及啓発	移動式発電・給電システムの導入 産学官連携で県民や事業者等向け普及啓発	水素を活用した災害レジリエンス強化 こどもや学生など、県民の水素利活用促進に係る意識や機運の醸成	
奈良県の 目標	脱炭素化目標	2030年目標までのロードマップを新たに作成		カーボンニュートラル の実現
	水素等導入量	2030年導入量目標を新たに設定		
【参考】 国の目標	脱炭素化目標	温室効果ガス▲45.9%(2013年比)		カーボンニュートラル の実現
	水素等導入量	温室効果ガス▲46%(2013年比) 最大300万t		
				2,000万t程度

2. 県有地における太陽光発電による再生エネルギー供給事業

五條市の県有地を活用して、官民連携による関西最大級の太陽光発電施設を整備

整備予定施設・設備の例 ※ 写真は全てイメージ

太陽光発電施設



敷地内道路



可搬型蓄電池



固定型蓄電池



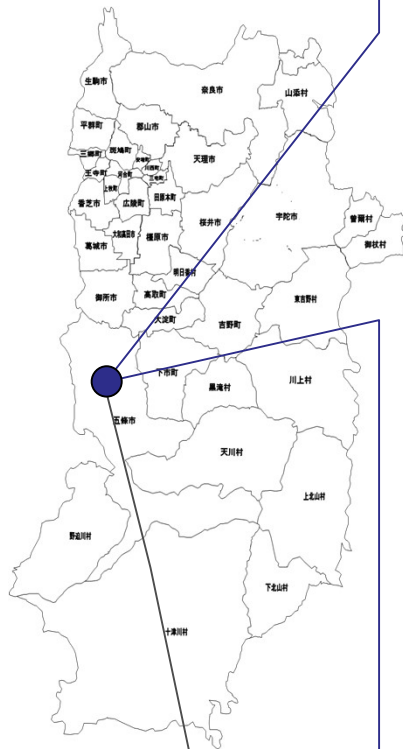
ヘリポート



備蓄倉庫



進入路



五條市の
県有地

1. グリーン・脱炭素の推進

2030年 & 2050年目標の地域脱炭素化を推進

企業の脱炭素化の取組を支援(「脱炭素できる地域」化を通じ、企業誘致及び産業振興を強化)

2. 防災力の強化

災害時に、県内の独立した電源として機能

例えば、可搬型蓄電池及びEVIにより、陸と空から県内及び近畿各地域の避難所等に電力を供給

なお、災害時も本拠点が電力維持できるよう、太陽光発電施設及び蓄電池で自立的に電力を供給

【全般、(2)太陽光発電施設による再生可能エネルギー供給】

水循環・森林・景観環境部

環境政策課 大東、伊吹

内線3370、3391

【(1)水素利活用の取組】

水循環・森林・景観環境部

環境政策課 大東、伊吹

内線3370、3391

産業・観光・雇用振興部

産業政策課 奈良、船木

内線3560、3582

企業立地推進課 大内、宮阪

内線3580、3562